

「第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び

「地域再生計画(瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画)」の計画期間延長について

1. 期間延長の趣旨

- 本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成28年2月に「瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度～令和元年度)、令和2年2月に「第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和3年度～令和7年度)(以下、「現行戦略」という。)を策定し、地方創生の実現に向けた取組を展開してきた。
- 地方創生の実現に向けた取組の更なる充実・強化に向けて、地方創生応援税制「企業版ふるさと納税」を活用するため、令和3年3月に、現行戦略に基づく「地域再生計画(瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画)」を策定した。
- 企業版ふるさと納税は、令和2年度税制改正により、令和6年度まで延長された税額控除特例制度であったため、本市の地域再生計画の計画期間も令和6年度までとした。
- 本市の最上位計画である「第6次瀬戸市総合計画」(以下、「現行計画」という。)の計画終期が令和8年度までであり、現在、令和9年度を始期とする「次期瀬戸市将来計画」(以下、「将来計画」という。)の策定に取り組んでいる。
- 人口減少や少子高齢化といった課題に対応するという面で、現行計画と現行戦略の目標はほぼ同じであり、進行管理も同時に実施してきたため、将来計画においては、総合戦略と一体的に策定(内包)することとしている。なお、国より、総合計画等と総合戦略を一体化することは可能であることが示されている。
- また、地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税を活用するためには、総合戦略を切れ目なく策定する必要があることも示されており、将来計画を策定するまでの間、現行戦略の計画期間を1年間(令和8年度まで)延長する必要がある。
- こうした中、令和7年度税制改正により、企業版ふるさと納税(税額控除特例制度)について3年間(令和9年度まで)延長が決定したことに伴い、地域再生計画の計画期間を延長する必要もあるが、現行戦略の計画期間延長と合わせて、令和8年度までの延長とする。

年度 計画	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029
総合計画	第6次										
総合戦略	第1期	第2期					延長	次期			
地域再生計画 ※瀬戸市まち・ひと・ しごと創生推進計画							延長	新規			
企業版ふるさと 納税		税軽減効果 最大9割					延長				

2. 期間延長に伴う変更概要

現行戦略及び地域再生計画の変更概要は以下のとおり。

(1) 現行戦略(第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

・計画期間(終期)の変更

※地域再生計画の延長申請のための変更するもので、総合戦略の内容等に変更せず、期間及び数値目標の最終年度のみの変更とする。

	変更後	変更前
計画期間	令和3年度～令和8年度(6年間)	令和3年度～令和7年度(5年間)

(2) 地域再生計画(瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画)

①計画期間(終期)の変更

②重要業績評価指標(KPI)の目標値の一部変更

	変更後	変更前
計画期間	令和3年度～令和8年度(6年間)	令和3年度～令和6年度(4年間)
KPI 目標値	別紙のとおり	

3. 今後のスケジュール

令和7年1月22日	総合戦略の期間延長
令和7年1月27日～29日	地域再生計画変更認定申請（内閣府）
令和7年3月	・令和6年度評価委員会にて改訂の周知 ・市 HP にて延長に関する周知

地域再生計画「瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画」の成果指標の更新について

	指標名	計画時 現状値	目標値		更新	【参考】 総合戦略目標値	【参考】(総計) 中期目標値
			R6(2024)年度	R8(2026)年度		R7目標値	R8目標値
しごとづくり事業 (総合戦略 目標1)	企業の稼ぐ力	9,628 円/人	10,013 円/人	10,109 円/人	あり	10,109 円/人	
	所得の向上実感度	72.9%	80.0%	80.0%	—	80.0%	80.0%
にぎわいづくり事業 (総合戦略 目標2)	鉄道の利用	7,921,576 人	7,921,576 人 以上	7,921,576 人 以上	—	7,921,576 人 以上	
	まちの賑わい	0.89%	0.89% 以上	0.89% 以上	—	0.89% 以上	
	自然・歴史文化の満足度	66.1%	80.0%	80.0%	—	80.0%	80.0%
くらしづくり事業 (総合戦略 目標3)	産まれる子どもの多さ	1.29	1.29 以上	1.29 以上	—	1.29 以上	
	若い世代の住みやすさ	132 人	132 人 以上	132 人 以上	—	132 人 以上	
	心と健康の充実度	54.9%	80.0%	80.0%	—	80.0%	60.0%
ひとづくり事業 (総合戦略 目標4)	高齢者の活躍	22.7%	22.7% 以上	22.7% 以上	—	22.7% 以上	
	地域のつながり	73.1%	80.0%	80.0%	—	80.0%	
	地域の支え合い実感度	47.1%	70.0%	70.0%	—	70.0%	70.0%
じりつづくり事業 (総合戦略 目標5)	税金が効率的で効果的に使われ、適正な市役所の運営がされていると思う市民の割合	36.2%	50.0%	50.0%	—	50.0%	
	市の方針や活動に関する説明や情報が公開されており、開かれた市政が推進されていると思う市民の割合	27.7%	50.0%	50.0%	—	50.0%	